

高校生家庭の支援は？

町長 考えていない



大森 正治 議員

【大森】子育てしやすい環境づくりは、自治体の重要な責務で、定住策でもある。現在、高校生家庭への支援事業はない。
【具体的支援策として、高校通学費の補助



JR利用の高校生(大山口駅)

高校生へも医療費助成、旧同和地区限定の進学奨励金にかえて、全員対象の給付制奨学金を実施する考えはないか。
【町長】現時点では考えていない。

【大森】できない理由は、【町長】施策は選択しながら、必要に応じて取り組むもの。授業料無償化という国の支援策に上乗せする考えはない。
【教育委員長】義務教

育ではないことが最大の理由である。
【大森】医療費助成に必要な予算額は、【町長】約450万円の試算がある。
【大森】旧同和地区に限らず、就学困難な家庭はある。給付制奨学金は、貧困と格差解消の観点からも、自治体に求められる施策では、【町長】今ある奨学金制度の活用をしてほしい。

税と社会保障の一体改革は？

町長

国の動向を見ながら

【大森】いま国が進める社会保障制度は、国民にとって給付削減、負担増加ばかりで、社会保障の後退になる。70歳から74歳の医療費負担1割から2割への増加や国保の県への運営移行をどう考えるか。

内容をみながら、対応を検討する。
【大森】年金の削減をどう考えるか。
【町長】年金制度の将来を考えたやむをえない改正だ。

【大森】来年4月から消費税が増税となるが、【町長】景気の腰を折らない経済対策や、低所得者に対する施策を国に要望したい。

【町長】保険料と給付の両面で、より公平な負担になるということだ。
国保の県への移行は、財政支援を拡充し、持続可能な制度をめざすもの。
【大森】介護要支援者の介護保険外しと町任せをどう思うか。
【町長】制度見直しの



診察を待つ高齢者(大山診療所)